

Title	批判的社会言語学の潮流 はしがき
Author(s)	
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2015 P.1-P.2
Issue Date	2016-05-31
Text Version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/11094/57329">http://hdl.handle.net/11094/57329</a>
DOI	
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

## はしがき

本プロジェクトは『批判的社会言語学の諸相』（2002 年度）、『批判的社会言語学の可能性』（2003 年度）、『批判的社会言語学の射程』（2004 年度）、『批判的社会言語学の展開』（2006 年度）、『批判的社会言語学の課題』（2007 年度）、『批判的社会言語学の実践』（2008 年度）、『批判的社会言語学の展開』（2009 年度）、『批判的社会言語学の領域』（2010 年度）、『批判的社会言語学の方法』（2011 年度）、『批判的社会言語学の構築』（2012 年度）、『批判的社会言語学の展望』（2013 年度）、『批判的社会言語学の軌跡』（2014 年度）の延長線上にある。また、この間刊行した『「正しさ」への問いー批判的社会言語学の試み』（野呂香代子・山下仁、三元社、2001、新装版 2009 年）、『「共生」の内実ー批判的社会言語学からの問いかけ』（植田晃次・山下仁、三元社、2006、新装版 2011 年）、そして、昨年刊行した『ことばの「やさしさ」とは何かー批判的社会言語学からのアプローチ』（義永美央子・山下仁、三元社、2015 年）とも深い関連を持つ。さらに、2012 年度から全学的に開始され、山下が運営統括委員、植田がプログラム担当者に名を連ねている「未来共生リーディングプログラム」とも関連を持つものである。

2002 年に開始された本プロジェクトの出帆より 10 余年の歳月が流れた。この間、14 人が 45 本の論文・翻訳によって、上掲のように「批判的社会言語学」の「諸相」・「可能性」・「射程」・「展開」・「課題」・「実践」・「領域」・「方法」・「構築」・「展望」・「軌跡」に取り組み、今年度は「潮流」をテーマとした。

グローバル化と言われて久しい。人の動きは容易に国境を越え、多様な様相を呈している。一方で、従来の国民国家の範囲では捉えきれないローカルな動きも観察されている。本プロジェクトは、このように流動化する現代社会の潮流を、社会言語学の立場でそれぞれの視点から批判的に捉えようとするものである。

山下論文では、これまでの社会言語学や語用論でほとんど取り扱われてこなかったヘイトスピーチの問題を取り上げている。ポライトネス研究などのこれまでの潮流は、相互理解を育み、良好な人間関係を構築する相互行為を前提として、より良い、より円滑なコミュニケーションのあり方を模索するものであった。それゆえ、そうした相互行為を前提としないヘイトスピーチのような言語行為は考察の対象にならなかった。この反省をふまえ、ここではヘイトスピーチを「ことばの暴力」として捉え、バベロフスキーの暴力論に依拠しつつ、「構造化された暴力」にヒントを得て、どのようにして差別の構造化がなされるかといった問題を考察している。

植田論文では、中国の言語景観を取り上げ、主として民族自治区域である延边朝鮮族自治州の朝鮮語表示に見られる問題点について、音表記・語彙・生硬な翻訳という 3 点から基礎的な検討を行った。音表記については、頭音法則・漢字音の誤り・漢字音の朝鮮文字表記と朝鮮語音の漢字表記を、語彙については、漢語に由来するもの・外来語表記を、生硬な語彙では直訳調の表現を取り上げてその産出の背景や要因について検討した。そして、非規範的な表示は、

これまでに指摘した歴史的な状況に加え、多言語・多文化が併存しようとする中では言語文化の枠組みが画然としないという面からもなくなると述べた。

小川論文では、ルクセンブルクにおける移民の言語教育の問題点と、実際の現場レベルでの支援の取り組みについて、現地調査をもとに論じた。現在、ルクセンブルクの人口の46%以上が外国籍であり、特にポルトガル人は年々増加している。ロマンス語を母語とし、かつ社会の比較的下層を形成する彼らと、ドイツ語による識字を基本に据える既存の教育システムの矛盾を考察した。それを踏まえ、移民の社会参加を支援する団体の子どもに対する取り組みや、中学校・高校の教育現場において教員がドイツ語教育に携わる際の工夫などを紹介した。その上で、移民の人権を守り社会参加を促すためには、これまでの国民像を追い求める既存の教育システムでは立ち行かなくなっている現状を分析した。

読者の皆様からの忌憚なきご意見、ご批判などをお伝えいただけたら幸いです。

執筆者一同